

平成27年度施政方針・予算案

美しく、健やかな、魅力溢れる 三島を創生する戦略型予算

代表質問

(2月26・27日)

平成27年度当初予算案の提出に当たり、豊岡市長から、市政運営に関する所信の一端と予算案の大要が述べられました。

平成27年度事業は、選択と集中の徹底により最大の効果を発揮できるよう創意工夫し、「ガーデンシティみしま」と「スマートウエルネスみしま」をさらに飛躍させ、市民が三島に暮らす幸せをより実感できる諸施策が推進されます。

この施政方針に対する代表質問が、2日間にわたって各会派の代表によって行われました。

平成27年度予算編成基本方針と主な事業

第1 にぎわいある美しさ溢れるガーデンシティの推進と活力みなぎる産業の振興 47億1,721万円

- ♣ (仮称) 中郷温水池公園整備事業
- ♣ (仮称) 大場・函南 IC 高架下ポケットパーク整備事業
- ♣ 三島市スポーツ・文化コミッション負担金
- ♣ 地域ひとづくり映画制作事業費補助金
- ♣ 静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会負担金 ほか

第2 人もまちも産業も健幸を実感できるスマートウエルネスみしまの推進と未来に繋がる教育・文化の充実 27億333万円

- ★みしまタニタ健康くらぶ推進事業
- ★文教テニスコート改修事業
- ★スポーツ推進計画策定事業
- ★電子黒板・デジタル教科書整備事業
- ★歴史的風致維持向上計画推進事業
- ★日本遺産魅力発信推進事業 ほか

第3 コミュニティの絆で支える福祉の充実と更に安全・安心な暮らしを守る災害に強いまちづくり 100億8,125万円

- ♥ (仮称) はったばた療育支援室整備事業
- ♥ 日中一時支援等事業
- ♥ 生活困窮者自立支援事業
- ♥ 通信指令センター共同運用運営事業
- ♥ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ♥ 防犯灯 LED 照明導入事業 ほか

改革みしま

◎将来における人口減少による自主財源の影響

Q 少子高齢化と人口減少への対策を最重要課題と捉える。将来は人口減少、特に生産年齢人口の減少が予測されるが、市の歳入の根幹をなし、自主財源である市税の今後の見込みについて伺う。

A 個人市民税、法人市民税ともに一定の経済成長は見込まれるものの、生産年齢人口の減少や地方法人税の創設などにより全体では減収となると推計され、今後も厳しい状況が続くものと考えている。

碓井 宏政

◎三ツ谷地区産業拠点整備事業

Q 今後人口減少、高齢化、公共施設の更新などにより、自主財源の減少、歳出の増大が予測される。そこで、将来にわたり財源を確保するために、企業誘致による工業団地の設置は大変重要であると考えますが、その進捗状況を伺う。

A 企業誘致については6社から予約をいただき、また計画地の地権者からは9割以上承諾をいただいている。土地利用協議は平成28年3月の市街化区域編入を目指し、平成30年7月頃に企業が操業開始できるよう、スケジュールを意識して事業を進めている。



◎出産・子育て支援策の充実

Q 人口減少問題における自然減対策として、出産・子育て支援策の充実が重要である。出産しやすい環境作り、子育て世帯への支援策の拡充、医療サービスの充実などの諸施策の充実が考えられるが、どうか。

A 産後ケア事業、周産期センター整備の支援など、出産しやすい環境づくりに努めている。新たに父親向けの本の制作やみしまめ育児サポーター派遣事業などを実施し、中学3年生までの通院・入院に係る医療費を完全無料にするなど支援策の拡大・充実を図る。

フォーラム三島

古長谷 稔



◎三島市の長期的な人口動態を見据えた財政分析

Q 平成27年度施政方針は、これまでになく産業の振興が強調された感がある。三島市の人口動態を踏まえつつ、市内産業の振興についての現状と、今後の展望について伺う。

A 三島商工会議所内に設置されている三島経営支援ステーションによる相談業務や、経営改善に対する融資への利子補給、新たな取り組みへの補助金などにより産業振興を図っている。今後は企業誘致、観光振興などを商工会議所・農協・市が一丸となり取り組む。

◎交流人口増加に向けた施策

Q 5年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口の増加に向けた施策が求められる。情報発信と、増加に対応する環境整備が必要と考えるが、現状と今後の展望を伺う。

A 外国人を含む観光交流客の増加が見込まれるため、多言語対応の案内標識やWi-Fi環境の整備、大型バス駐車料の補助制度の拡充を行っていく。今後はスポーツ・文化による地域活性化や、伊豆半島全体で連携して観光振興につなげていく。

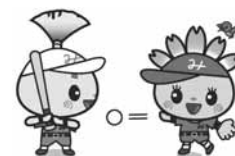
◎三島駅南口東街区の再開発における広域機能

Q 三島駅は静岡県東部地域の玄関口の一つである。再開発する際には、三島市民にとって利便性が良いだけでなく、静岡県東部地域全体において、広域的に意味のある機能が求められると考えるが、どうか。

A 三島駅南口東街区は三島駅周辺グランドデザインで健康、医療、スポーツなどの機能を有する広域健康医療拠点として位置付けている。それを具現化する施設とすることで、市民の健康づくりに加え、県東部全体の健康づくりや交流人口の増加にも貢献できると考える。

緑水会

大房 正治



◎三島市総合戦略の策定

Q 国は地方版総合戦略の4つの基本目標を挙げている。これらの実現に向け、三島市としては具体的にどのような戦略を考えており、それぞれの戦略の成果指標や客観的評価指標として何が設定できるか。

A Wi-Fiの設置や看板の多言語表示による交流人口の拡大、三島ブランドを活用した新商品開発による企業や雇用支援など相乗効果の発揮と、進行中の事業の着実な完成に努める。指標は産官学金労言などで組織する総合戦略推進組織の意見を伺いながら定める。

◎小・中学校非構造部材耐震化事業の展開

Q 平成27年度の各小・中学校非構造部材耐震化事業の予算が平成26年度当初予算に比べ減っているが、学校施設は災害時に避難所にもなる。各小・中学校で必要な非構造部材耐震化事業は終了するか。

A 平成27年度に実施予定の屋内運動場の棟数が、平成26年度に比べ2棟減っているため、予算が減額となった。これで、平成23年度に実施済みの長伏小と合わせ、全ての小・中学校の屋内運動場、柔剣道場の非構造部材耐震化工事は完了する。

◎三島市のスポーツ産業の新たな展開

Q 静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会によりスポーツに関する新産業の創出、地域産業の活性化や地域経済の発展が期待され、三島市スポーツ・文化コミッションと連携していく必要があると考えるが、その関連性について伺う。

A 東部地域スポーツ産業振興協議会はスポーツを切り口とした産業振興を目指す20市町の広域連携の枠組みであり、市独自のスポーツと文化による地域活性化を目的としたコミッションの取り組みとは明確に役割分担し、相乗効果を生み出す運営を図っていく。